

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社東京會館

【英訳名】 Tokyo Kaikan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤原 幸弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 03-3215-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 輝伯

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 03-3215-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 輝伯

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 第2四半期 累計期間	第119期 第2四半期 累計期間	第118期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	4,033,746	4,433,063	9,474,011
経常利益又は経常損失()	(千円)	387,075	448,468	91,848
四半期(当期)純損失()	(千円)	245,491	262,423	409,672
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	3,700,011	3,700,011	3,700,011
発行済株式総数	(株)	34,639,434	34,639,434	34,639,434
純資産額	(千円)	7,513,807	7,130,555	7,530,188
総資産額	(千円)	12,358,954	12,045,235	12,450,690
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	7.34	7.85	12.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.50
自己資本比率	(%)	60.80	59.20	60.48
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	310,202	138,156	251,976
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	181,988	71,057	166,822
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,125	83,537	83,868
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	483,156	772,811	1,065,563

回次		第118期 第2四半期 会計期間	第119期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	6.68	8.49

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や堅調な個人消費を背景に一部に緩やかな景気回復の兆しがみられましたが、一方、欧州債務危機の影響などによる海外経済の減速や長期化する円高の進行、継続するデフレなどの懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社の営業は、既存大型ホテルのリニューアルなどによる同業他社との販売競争が一段と激化するなか、昨年の東日本大震災の影響による売上げの落ち込みを回復すべく全社一丸となって積極的な営業活動を展開いたしました。特に、当社は本年11月に創業90周年という節目の年を迎えるため、これに因んだ各種記念イベントや多彩な記念メニューの提供、新商品の企画販売などに取り組んでまいりました。

宴会部門につきましては、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ売上げを挽回すべく、一般宴会については、新規先の開拓を重点に法人および個人に対するセールス活動を強化し、周年記念、お別れ会などスポット宴会の獲得に注力するとともに、創業90周年に因んだ各種記念イベントを開催し集客と売上げの向上に努めました。一方、婚礼については、ブライダルフェアを頻繁に開催するとともにキャンドルナイトと称して、夜の披露宴を積極的に販売し、加えて宣伝活動の充実を図るなど、婚礼組数の確保に積極的に取り組みました。

食堂部門につきましては、円高の長期化による企業の接待利用の減少や周辺地域における既存大型ホテルのリニューアルや多様化するレストランとの販売競争が激化するなかで、本館をはじめ各店舗とも来客数を回復すべく、それぞれの営業所の特色を活かした営業活動を推し進め、特に、創業90周年に因んだ記念メニューの提供や多彩なフェアを企画販売するなど積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は、4,433百万円（前年同四半期比9.9%増）となり、経費面におきましては、引き続き徹底した原価管理と人件費をはじめ諸経費の削減を図るとともに、業務全般の見直しと効率化を推し進め、収益の確保に全力を注いでまいりました。しかしながら、夏場の不需要期を含む季節的要因や退職給付費用の増加などにより、営業損失は460百万円、経常損失は448百万円、四半期純損失は262百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比405百万円（3.3%）減少して、12,045百万円となりました。

流動資産は同326百万円（14.8%）減少の1,882百万円、固定資産は同78百万円（0.8%）減少の10,162百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が292百万円、売掛金が126百万円それぞれ減少したことなどであります。

固定資産のうち有形固定資産は、75百万円減少の7,227百万円となり、その主な要因は、本館冷却塔・空調機改修などで196百万円増加し、減価償却実施額や資産の除却・売却で271百万円減少したことによります。

負債合計は、前事業年度末比5百万円（0.1%）減少して4,914百万円となりました。流動負債は同44百万円（2.8%）減少の1,541百万円、固定負債は同38百万円（1.2%）増加の3,373百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、買掛金が34百万円、未払消費税等が48百万円それぞれ減少したことによります。

純資産合計は、前事業年度末比399百万円（5.3%）減少して7,130百万円となりました。主な要因は、配当の支払いを行い、四半期純損失を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ292百万円減少し、772百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、減少した資金は138百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

これは主に税引前四半期純損失434百万円に減価償却費222百万円の非資金取引による増加、売上債権の減少額126百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、減少した資金は71百万円（前年同四半期は181百万円の増加）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入66百万円や、有形固定資産の取得による支出139百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は83百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

これは主に配当金の支払額82百万円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,639,434	34,639,434	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	34,639,434	34,639,434		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		34,639,434		3,700,011		925,002

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タイヨー パール ファンド エル ピー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川 2 - 3 - 1 4)	4,134	11.93
サントリーホールディングス株 式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 2 - 1 - 4 0	3,131	9.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	1,916	5.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,655	4.78
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	1,503	4.34
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1	1,311	3.79
三信株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 6 - 1	1,295	3.74
東京會館取引先持株会	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	1,157	3.34
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	1,054	3.04
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 - 2 - 2	1,008	2.91
計		18,167	52.45

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,202千株(3.47%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,160,000	33,160	
単元未満株式	普通株式 277,434		
発行済株式総数	34,639,434		
総株主の議決権		33,160	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式901株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	1,202,000		1,202,000	3.47
計		1,202,000		1,202,000	3.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,563	902,811
売掛金	628,692	502,149
商品及び製品	72,064	49,058
仕掛品	5,693	7,366
原材料及び貯蔵品	86,972	84,093
繰延税金資産	131,185	256,162
その他	91,020	82,817
貸倒引当金	2,074	2,052
流動資産合計	2,209,116	1,882,406
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,762,826	3,730,461
機械装置及び運搬具（純額）	133,056	131,895
工具、器具及び備品（純額）	382,499	388,549
土地	3,024,799	2,976,910
有形固定資産合計	7,303,181	7,227,816
無形固定資産		
電話加入権	3,068	3,009
無形固定資産合計	3,068	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	886,119	821,045
繰延税金資産	1,118,682	1,184,342
その他	930,522	926,613
投資その他の資産合計	2,935,324	2,932,002
固定資産合計	10,241,574	10,162,828
資産合計	12,450,690	12,045,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,973	191,389
短期借入金	380,000	380,000
未払金	422,196	506,883
未払法人税等	29,754	20,717
賞与引当金	100,560	103,130
その他	427,255	339,256
流動負債合計	1,585,739	1,541,377
固定負債		
退職給付引当金	2,785,307	2,816,518
資産除去債務	78,405	78,734
その他	471,050	478,050
固定負債合計	3,334,763	3,373,302
負債合計	4,920,502	4,914,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	3,654,271	3,654,271
利益剰余金	534,558	188,537
自己株式	431,507	432,186
株主資本合計	7,457,334	7,110,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,854	19,921
評価・換算差額等合計	72,854	19,921
純資産合計	7,530,188	7,130,555
負債純資産合計	12,450,690	12,045,235

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,033,746	4,433,063
売上原価	3,997,788	4,457,234
売上総利益又は売上総損失()	35,957	24,171
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	227,816	222,804
賞与引当金繰入額	8,300	7,440
その他	212,891	206,065
販売費及び一般管理費合計	449,007	436,309
営業損失()	413,050	460,481
営業外収益		
受取利息	520	496
受取配当金	10,462	10,147
その他	19,370	6,780
営業外収益合計	30,352	17,424
営業外費用		
支払利息	2,859	2,858
コミットメントフィー	1,375	1,375
ゴルフ会員権退会損	-	1,000
その他	143	178
営業外費用合計	4,377	5,411
経常損失()	387,075	448,468
特別利益		
固定資産売却益	-	19,032 ₁
特別利益合計	-	19,032
特別損失		
固定資産除却損	4,052 ₂	1,243 ₂
固定資産処分損	2,203	3,631
災害による損失	7,704	-
特別損失合計	13,959	4,874
税引前四半期純損失()	401,035	434,310
法人税、住民税及び事業税	5,109	6,400
法人税等調整額	160,652	178,286
法人税等合計	155,543	171,886
四半期純損失()	245,491	262,423

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	401,035	434,310
減価償却費	242,132	222,810
退職給付引当金の増減額(は減少)	64,432	31,211
賞与引当金の増減額(は減少)	1,650	2,570
貸倒引当金の増減額(は減少)	885	21
受取利息及び受取配当金	10,982	10,643
支払利息	2,859	2,858
支払手数料	1,375	1,375
有形固定資産売却損益(は益)	-	19,032
有形固定資産除却損	4,052	1,243
ゴルフ会員権退会損益(は益)	-	1,000
売上債権の増減額(は増加)	49,753	126,542
たな卸資産の増減額(は増加)	141	24,212
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,730	9,192
仕入債務の増減額(は減少)	21,630	34,583
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,409	64,393
長期未払金の増減額(は減少)	92,360	-
その他	683	6,458
小計	313,195	133,512
利息及び配当金の受取額	10,910	10,603
利息の支払額	2,856	2,842
その他の支出	-	2,742
法人税等の支払額	5,061	9,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,202	138,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80,000	130,000
定期預金の払戻による収入	180,000	130,000
有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	848	70
有形固定資産の取得による支出	104,290	139,932
有形固定資産の売却による収入	-	66,921
無形固定資産の売却による収入	-	58
貸付けによる支出	4,800	3,000
貸付金の回収による収入	5,532	4,304
保険積立金の積立による支出	34,187	42,815
保険積立金の払戻による収入	20,582	33,276
預託金返還による収入	-	11,000
資産除去債務の履行による支出	-	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,988	71,057

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	757	679
配当金の支払額	83,367	82,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,125	83,537
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,339	292,751
現金及び現金同等物の期首残高	695,496	1,065,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	483,156	772,811

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 固定資産売却益は旧御殿場保養所の土地売却によるものであります。

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
建物	3,545千円	863千円
機械装置及び運搬具	470 "	62 "
工具、器具及び備品	35 "	317 "
計	4,052千円	1,243千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	713,156千円	902,811千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	230,000 "	130,000 "
現金及び現金同等物	483,156千円	772,811千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,605	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,596	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円34銭	7円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	245,491	262,423
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	245,491	262,423
普通株式の期中平均株式数(株)	33,441,277	33,437,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社東京會館
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤好生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第119期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。